

東日本大震災に被災した高校生に対する学校を基盤とした心理的介入に関する研究

著者	奥山 純子
号	87
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	医博第3727号
URL	http://hdl.handle.net/10097/00124129

氏 名	おくやま じゅんこ 奥山 純子
学 位 の 種 類	博士 (医学)
学位授与年月日	平成 30 年 3 月 27 日
学位授与の条件	学位規則第 4 条第 1 項
研 究 科 専 攻	東北大学大学院医学系研究科 (博士課程) 医科学専攻
学 位 論 文 題 目	東日本大震災に被災した高校生に対する学校を基盤とした心理的介入に関する研究
論 文 審 査 委 員	主査 教授 松岡 洋夫 教授 辻 一郎 教授 福土 審

論 文 内 容 要 旨

【緒言】これまで行われてきた自然災害後の心理状態についての研究では、成人や児童を対象にした研究は多くなされているが、成長発達で重要な時期にあり、平時でも 20%は心理的問題を抱えていると言われる高校生の世代を対象にした研究は少ない。2011 年に発生した地震と直後の津波を伴う東日本大震災で被災した高校生はより重大な長期間心理的問題を抱えている可能性が考えられる。そのため本研究では東日本大震災に被災した高校生を対象とし、前方視的に心理状態を明らかにし、心理状態を改善するための介入を検討することを目的とした。

【対象】本研究は宮城県立精神医療センター倫理委員会および北海道大学大学院保健科学研究院の倫理委員会の承認を得て、津波被害地域に隣接した宮城県名取市内の 2 高校の生徒を対象に、震災後 3 年間にわたり調査を行った。対象者は 2012 年度は 1,432 名、2013 年度は 1,488 名、2014 年度は 1,430 名であった。その中で、A 高校の 2012 年時 1 年生の 101 名に対し、個々の追跡研究を行った。担当教諭間の介入効果の差を検討するため、B 高校の 1 年生の 161 名も含め調査を行った。

【方法】本研究は研究目的に基づいて、震災後 3 年間の調査を行った研究 1、個々の 3 年間の経過を追った研究 2 および担当教師による介入の差を検討した研究 3 から構成されている。2 高校に調査票と説明文書を送付し、生徒および保護者に対して、①プライバシーの厳守、②自由意思による参加の決定、③不参加でも不利益を生じないこと、④研究成果の発表の 4 点について説明し、同意を得られた者から調査票の回収を行った。担当教諭らには、研究開始時ならびに毎年の新学期時に研修を行った。

研究 1：調査票には、簡易抑うつ症状尺度 (QIDS-J)、Zung 不安自己評価尺度 (SAS)、外傷後ストレス反応 (PTSR) に対して出来事インパクト尺度 (IES-R) を用いて、各年度の心理状態を調べた。それぞれの調査票のいずれかでカットオフ値を超えた生徒を、精神疾患の心理的ハイリスク群 (以下、HR 群) とみなし、高校スタッフ (教師、スクールカウンセラー) による介入 (個別面接と指導) を行った。高校スタッフが対応困難と考えた生徒については、精神科医がスタッフに対して個別にスーパーバイズを行った。データ解析には SPSS24.0J を使い、年度ごとの中央値の比較を行うために Kruskal-Wallis 検定を行った。

研究 2：介入を受けた回数によって群を分け、調査票のスコアを、対応のあるデータとして Freidman 検定ならびに Mann-Whitney U 検定を行った。

研究 3：2013 年に得られた心理検査票スコアを 2012 年のクラス別に分けて、Kruskal-Wallis 検

定による比較を行った。

【結果と考察】震災後 1 年目（2012 年）において、高校生の 55.9%が HR 群であり、2 年目では 69.1%、3 年目では 62.7%とほとんど変化しないことが明らかとなった。症状別には、抑うつ症状($P = 0.01$)、PTSR($P = 0.01$)は有意に改善したが、不安症状について 3 年間改善しなかった($P = 0.225$)。HR 群に対し介入を行い、2012 年に高校 1 年生であった生徒の 2013 年、2014 年における心理状態を比較した結果、介入をうけた学年は 3 年間で PTSR の改善を認めた。研究 2 においても、PTSR は 2012 年に介入を受けた群 ($P = 0.004$) において有意に改善を認めた。だが 2012 年、2013 年の両年度に介入を受けた群では、3 つの心理状態すべてに有意な改善を認めなかった。以上により、被災により高校生では少なくとも 3 年間にわたり HR 群が増加のまま持続し、HR 群への学校を基盤とした介入によって、主に PTSR の改善することが明らかになった。担当教諭による介入スキルに差はなかったが、学校間に差が認められた。

審 査 結 果 の 要 旨

博士論文題目 東日本大震災に被災した高校生に対する学校を基盤とした心理的介入に関する研究.....

所属専攻・分野名 医科学専攻 精神神経学分野.....

学籍番号 B4MD5033 氏名 奥山 純子.....

自然災害後の心理状態の研究は、成人や児童を対象に多くなされているが、成長発達で重要な時期にある高校生を対象にした研究は少ない。本研究は 2011 年に発生した地震と直後の津波を伴う東日本大震災に被災した高校生を対象とし、前方視的に心理状態を調査しそれへの介入を検討することを目的とした。

宮城県立精神医療センターと北海道大学大学院保健科学研究院の倫理委員会の承認を得て、津波被害地域に隣接した宮城県名取市内の 2 高校の生徒を対象に、震災後 3 年間調査した。対象者は、2012 年度 1,432 名、2013 年度 1,488 名、2014 年度 1,430 名であった。その中で、A 高校の 2012 年時 1 年生の 101 名に対し追跡研究を行った。担当教諭間の介入効果の差も調査した。

震災後 3 年間の調査を行った研究 1、個々の生徒を 3 年間の経過を追った研究 2、担当教師による介入の差を検討した研究 3 から構成されている。2 高校に調査票と説明文書を送付し、同意を得られた者から調査票の回収を行った。担当教諭には、研究開始時と毎年の新学期時に研修を行った。簡易抑うつ症状尺度（QIDS-J）、Zung 不安自己評価尺度（SAS）、外傷後ストレス反応（PTSR）に対して出来事インパクト尺度（IES-R）を用い、各調査票のいずれかでカットオフ値を超えた生徒を、精神疾患の心理的ハイリスク群（以下、HR 群）とみなし、高校教師とスクールカウンセラーによる介入（個別面接と指導）と、対応困難例には精神科医がスタッフにスーパーバイズを行った。

震災後 1 年目では、高校生の 55.9%が HR 群であり、2 年目では 69.1%、3 年目では 62.7% とほぼ同様であった。症状別には、抑うつ症状、PTSR は有意に改善したが、不安症状は 3 年間改善しなかった。HR 群に対し介入を行い、2012 年に高校 1 年生であった生徒の 2013 年、2014 年における心理状態を比較した結果、介入をうけた学年は 3 年間で PTSR の改善を認めた。研究 2 においても、PTSR は 2012 年に介入を受けた群において有意に改善を認めたが、2012 年、2013 年の両年度に介入を受けた群では、3 つの心理状態すべてに有意な改善を認めなかった。以上により、被災により高校生では少なくとも 3 年間にわたり HR 群が増加のまま持続し、HR 群への学校を基盤とした介入によって、主に PTSR が改善することを明らかにした。なお、担当教諭による介入スキルに差はなかったが、学校間に差が認められた。

よって、本論文は博士（医学）の学位論文として合格と認める。